

研究方法

平成 21 年 10 月から、メディアを活用した戦略的な広報展開として、インターネット、携帯サイト、ラジオ放送（継続した全国放送、地域における放送）等による広報や、よりインパクトのある音楽イベントによる啓発等を軸とした、通年での継続性のある展開を図り、広報前後での献血行動の分析から広報の効果を評価する。

献血推進の広報に必要な伝えるべきメッセージは何か、特に若年層にメッセージを伝える媒体や伝達方法などを十分に解析、検討して、広報の戦略を立て、広報の効果については献血者の属性毎の人数の分析やキャンペーンによる広く国民からのメッセージ収集等を行い、献血の意識付けも含めた評価を行う。

研究結果

LOVE in Action プロジェクト（以下「プロジェクト」と略す）における主な実施事項

① 全国におけるラジオ放送の実施

JFN（株式会社ジャパンエフエムネットワーク）38 局による全国ネットでの放送。プロジェクトリーダーのラジオDJ 山本シュウ氏と第 3 期からはフリーアナウンサー、キャスターとして各メディアで幅広く活躍されている小林麻耶氏による番組を放送。

第 1 期

平成 21 年 10 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日

第 2 期

平成 22 年 7 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日

第 3 期

平成 23 年 10 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日

第 4 期

平成 24 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日

第 5 期

平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日

※平成 23 年 7 月～9 月は、リニューアルにともない一時休止



② 各地域におけるラジオ放送の実施

後援団体である JFN（株式会社ジャパンエフエムネットワーク）加盟各局番組内における啓発を実施（各局 1 番組～3 番組で約 10 分程度）

③ 各地におけるイベントの実施

（平成 26 年 1 月 31 日時点）

北海道札幌市、青森県上北郡、秋田県秋田市、岩手県盛岡市、宮城県仙台市、福島県郡山市、新潟県新潟市、静岡県浜松市、愛知県名古屋市、富山県高岡市、石川県金沢市、岐阜県大垣市、滋賀県大津市、大阪府大阪市、大阪府堺市、兵庫県神戸市、岡山県岡山市、広島県広島市、香川県高松市、徳島県徳島市、高知県高知市、福岡県福岡市、宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市、沖縄県那覇市



④ 若年層に人気のあるブランド、アーティスト、イベントとのコラボレーションを実施

若年層に人気のファッションブランド、アーティスト、イベントとコラボレーションし、ブラン

ド商品へのロゴマークの掲示や、アーティストとのコラボレーショングッズの制作、人気イベントに専用ブースを設置し広報資材の配布や映像配信等を実施。



オリジナルクリアファイル



ブランド商品へのロゴ掲示



お台場合衆国



日本高校ダンス部選手権



AAA コンサートツアー



⑤ 各種広報との連動

通年で実施している、プロジェクトを軸に各種広報を連動させることにより、より効果的な啓発を実施。

特に、はたちの献血キャンペーンに関しては、プロジェクトに賛同していただいたアーティストが、キャンペーン CM の楽曲を提供してくれることにより、記者発表会でのメディア効果や CM 放映等、インパクトのある啓発を実施。

※CM ソング賛同アーティスト

メティス、ゆず、MONKEY MAJIK、平井堅、AAA

⑥ 音楽イベントの開催

第1期 グランキューブ大阪

C. C. レモンホール (現渋谷公会堂)

※応募総数 8,220 人、来場者数は、3,980 人



第2期 日本武道館 (2日間開催)

※応募総数 70,982 人、来場者数は 19,485 人

※サブ会場として日本製紙クリネックススタジアム宮城 (1日目のみ)



第3期 日本武道館 (2日間開催)

※応募総数 62,372 人、来場者数は 16,037 人

※全国6会場の映画館で映像配信 (1日目のみ)



第4期 日本武道館 (2日間開催)

※応募総数 80,319 人、来場者数は 16,010 人



若年層に献血の意義を伝え、献血行動を促すことを目的に、通年で実施してきたプロジェクトについて以下の結果が得られた。

① 平成21年度の献血者数は、5,303,431人、平成22年度5,329,676人、平成23年度5,250,866人、平成24年度5,249,728人となっており、平成19年度の4,955,954人以降500万人を割ることなく推移している。

年代別にみると、平成21年度の10代は293,696人(人口比6.0%)、20代は1,126,931人(人口比7.8%)、平成22年度10代295,775人(人口比6.1%)、20代1,080,814人(人口比7.9%)、平成23年度10代285,021人(人口比5.8%)、20代1,018,234人(人口比7.5%)、平成24年度10代298,923人(人口比6.2%)、20代992,779人(人口比7.5%)であり、10代については、献血者数、献血率とも前年度から増加し、プロジェクトを開始した平成21年度以降で最高値であった。

② ラジオによる啓発については、第 1 期～第 4 期においてリスナーから約 8,500 通の投稿が寄せられた。後援団体である、株式会社ジャパンエフェムネットワーク（全国 38 局）加盟局のネットワークを通じ、全国に献血の情報を繰り返し放送した。

また、投稿数に占める若年層（29 歳以下）の割合についても増加傾向にある。

③ インターネット調査（全国の 16 歳～69 歳男女、各 2,000 人対象）の結果から、プロジェクトの認知率は、第 1 期 8.9%、第 2 期 17.3%、第 3 期 21.0%、第 4 期 22.1%と増加している。第 4 期においては、特に 10 代、20 代の女性の認知率が大きく増加した。

認知経路としては、ポスター、テレビ CM、献血会場が上位を占めており、特に若年層については、テレビ CM、テレビ番組が認知経路として増加している。第 4 期におけるラジオの認知経路が高かったのは、20 代～40 代となっている。

また、プロジェクトを知ったことによる意識や行動の変化として、「献血をしたくなった」は、第 1 期 10 代 31.6%、20 代 22.6%に対し、第 2 期は、10 代 40.8%、20 代 29.3%、第 3 期は 10 代 42.7%、20 代 24.4%、第 4 期は 10 代 43.2%、20 代 32.6%、「実際に献血をした」は、第 1 期 10 代 3.3%、20 代 5.4%に対し、第 2 期は、10 代 20.8%、20 代 28.4%、第 3 期は 10 代 17.8%、20 代 30.5%、第 4 期は 10 代 19.7%、20 代 19.6%となっており、献血への意識が高まった効果が見られた。

考察

全国的に通年で実施しているプロジェクトについては、ラジオ放送、インターネット、携帯サイト、各地でのイベント等による献血啓発や、よりインパクトのある音楽イベント等を軸とし、継続した展開を実施したことにより、平成 24 年度において 10 代の献血者数及び献血率が増加したことからも、若年層を中心にメディアを活用した戦略的な広報として、一定の効果があるものと推測される。

結論

プロジェクトについては、2009 年のスタート以来様々な広報展開を実施し、若年層に対しての献血への理解、動機付けをし、最終的に献血そのものへ繋げるための手段及び広く国民への周知、特に献血ができない年齢の若年層（15 歳以下）への啓発を実施してきたが、これまでの研究結果や平成 24 年度において 10 代の献血者及び献血率が増加傾向に転じたことから、引き続き、若年層と同じ目線で対話のできる学生献血推進ボランティアや同世代の著名人やプロジェクトに賛同いただいている若年層に対し大きな影響力を持つ著名人等の協力を得ながら、継続していく必要があるものと考えます。

同時に、インターネット調査等の研究結果から、「献血啓発」から「献血行動」に移行することは容易でないことが推測できることから、献血啓発の継続とともに、啓発後の献血行動への移行に向けた取り組みについて、アンケート調査等の効果測定を強化し、今後の展開に活用していく必要があるものと考えます。

健康危険情報

該当なし

知的財産権の出願・取得状況

該当なし

4

献血推進に向けた職員の研修方法に関する研究

研究分担者：井上 慎吾（日本赤十字社 血液事業本部）
 研究協力者：酒森 秀則（日本赤十字社 血液事業本部）
 上瀧 達也（日本赤十字社 血液事業本部）

研究要旨

より安全な輸血用血液製剤を安定的に供給するためには、日常からより有効となる献血推進を展開する必要がある。近年は、特に若年層献血者が減少傾向にあり、献血離れの現象があることが指摘されており、同研究事業では「供血者の実情調査と献血促進及び阻害因子に関する研究」において、その原因の解明を行い、献血推進に向けた戦略的な広報の開発研究に取り組んでいる。一方で、広報展開も含めたより有効な献血推進を継続的に実施し、目標を達成するためには、職員や学生献血推進ボランティア等のスキル向上が不可欠であり、今後も理想的な研修体系を構築することが重要である。

研究目的

将来にわたり、需給の安定及び安全性向上の観点から、10代20代の献血者の増加及びその普及啓発に取り組むことが重要となっている。

しかしながら、平成24年度10代の献血率は6.2%、20代は7.5%と国が掲げる中期目標「献血推進2014」の20代の献血率(8.4%)の達成が厳しい状況となっている。このような状況の中、同世代からの献血協力を推進していくために、全国学生献血推進団体加盟の学生からの「きっかけ作り」が重要となる。全国統一クリスマスキャンペーンを企画・実施しており、その果たす役割は、極めて大きいものがあると考えられることから、献血推進における広報展開も含めたより有効な献血推進を継続的に実施し、目標を達成するためには、学生ボランティア等のスキル向上が必要不可欠であり、理想的な研修モデルを構築することが目的となる。

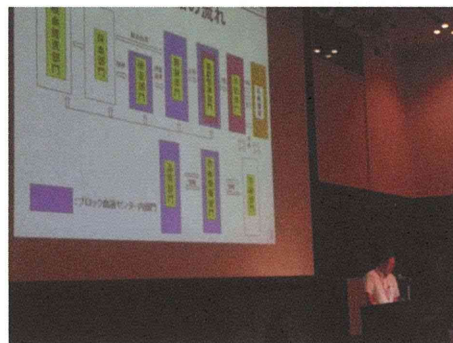
研究方法

献血者数の減少傾向が続いている若年層(10代・20代)への取り組みとして、同世代からの献血啓発等の働きかけを強化し、将来の献血基盤を構築することが重要であることから、全国的に組織されている学生献血推進ボランティアを対象とした研修スキームの充実を図り、より能動的かつ有効な献血推進活動に繋げるために「平成25年度全国学生献血推進代表者会議」(平成25年8月20日(火)から22日

(木)：広島県94名参加)を実施した。研修内容は以下のとおり。

① 全国的な需給管理体制について

血液事業本部 供給管理課長より、採血事業者である日本赤十字社から、献血の現状と広域運営体制における全国での需給管理についての情報提供を行った。



② 体験発表による意識向上

山元様の娘さんのまひろちゃんは3歳の時に小児急性骨髄白血病を患い、約2年間の闘病生活の末、2009年に他界されました。この約2年間の間に約200人分の輸血用血液製剤が使用されたそうです。まひろちゃんの病気を知った山元様の友人が「まひろちゃん献血」を始め、今でも竹原市で年に3~4回献血活動が実施されております。亡くなられたお子さんの闘病生活をもとに輸血を受けられたご家族の立場から、献血者への感謝について会場の学生ボランティアに話された。



- ③ 学生献血推進の諸問題と改善点をグループ討議によるスキル向上を図った。

研究結果

グループ討議により導き出された意義等の概要は以下のとおりである。

○ 現在の献血

クリスマス献血キャンペーン

→全国統一

地元メディア活用

献血ポスター

主な呼びかけ

「～型が不足しています」

「献血にご協力お願いします」

○ キャンペーン活動

ティッシュ配り

街頭での呼びかけ

献血者アンケート

献血者へのきっかけづくり

学推のみではできないことも多い

→日頃から各大学の団体、職員さんなどと

コミュニケーションをとる

献血に対する思いを一般学生に伝えて、若年層の

献血者数増加につなげる

課題 活動のマンネリ化が指摘

● 将来の理想

1 番よいのは・・・ 一対一で話をする

→しかし、人的限界がある。

そこで、次に効果的なものとして・・・

・映像で流す

EX)CM や YouTube など

・献血セミナーや講演会の開催数を増やす

・マンガや小説等、書籍化する

- ・スマホのアプリ化してホーム画面に表示する



● 今後の学生ボランティアのあり方

- ・着ぐるみ班や託児所班などの学生のできる応援体制を作る。

→役割分担の明確化による責任感ややる気の向上。

- ・新たなイベントへの取組み。

- ・輸血をした方などの講演会を各県でも行う。

→ボランティア内容のマニュアルを作る

→ボランティアのリストを作る

- ・先輩が後輩を引っ張っていく。

- ・役職を作り、責任感を持たせる。

- ・定期的にミーティングなどを行う。

- ・マニュアルを作り、活動をスムーズにする。

- ・情報を発信する側になって意識を高めよう！



考察

学生献血推進ボランティアを対象とした、研修については、将来の献血基盤となる若年層への献血の意識付けとして重要なものと考えられる。特に有効な情報提供(献血の現状、献血した血液の使われ方・広域需給管理等)をすることで個々の意識向上が見

られたことや、グループ討議の内容（学生献血推進の諸問題と改善点）や導き出した結果からは組織として積極的に取り組む姿勢が認められた。

これらのことから、より有効な情報発信を行っていくことが今後の学生献血推進ボランティアの意識向上に繋がり、6,000名を超える組織が更に広がっていくものと考察される。

結論

全国の学生ボランティアに対し、近年の献血の現状はもとより、病気やケガのために輸血を受けた患者さんや、そのご家族の声を伝えることにより、血液製剤がこれを必要とする患者さんへの医療に欠くことのできないものであることをより深く理解することで、献血推進を図る上での意識統一が図られた。加えて、学生ボランティアが若年層への献血思想の普及啓発のイベント（Love in Action等）へ直接参画することで、より自主的な活動意識と特に同世代への意識付け（キッカケ）が広まりつつある。

また、各地域に増え始めたキッズ献血への参画等、活動内容を広げ次世代への啓発も高まりつつあり、今後も学生ボランティアの活動と協力範囲の多様化に研修体系を継続的に構築することが重要である。

健康危険情報

該当なし

知的財産権の出願・取得状況

該当なし

5

献血率に与える要因分析と効果的な施策のあり方に関する研究

研究分担者：河原 和夫（東京医科歯科大学大学院 政策科学分野）

研究協力者：菅河真紀子（東京医科歯科大学大学院 政策科学分野）

竹中 英仁（東京医科歯科大学大学院 政策科学分野）

小暮 孝道（東京医科歯科大学大学院 政策科学分野）

丸山 智久（東京医科歯科大学大学院 生命情報学分野）

二井矢 峻（東京医科歯科大学大学院 政策科学分野）

研究要旨

医療現場に安定的に血液製剤を供給するためには、献血者を増加させることが不可欠である。しかし、急速な少子化の中で献血者を増加していくことは難題である。献血者を増加させ、献血率を向上していくためには献血者の居住環境といった地域性や行動特性、性別、年齢、職業などの属性を科学的に分析し、地域性や献血者の行動特性、属性に応じた献血教育や献血に対する正しい知識の普及・啓発活動が求められている。

本研究では、日本赤十字社の全国統一コンピュータシステムから2010年の1年間に全国の献血実施場所を訪れた献血者データをもとに分析したもので、地域の実情などに応じた献血推進の在り方を提示したものである。

大都市圏を中心とした都道府県域を越えた献血者移動の状況や移動の主体となる職種や年齢、県外献血への寄与が高い曜日などの属性も明らかとなった。また、全国の自治体の年齢階級別の献血率も示された。

これらの研究結果から、献血率の向上のためには、大都市部圏とそれ以外のところでは献血の普及啓発活動を同一の手法で行えば効果は期待できないこと、特に3大都市圏では、都道府県の血液センターや自治体を越えた献血者の流出入状況に応じた献血推進活動を行う必要があることが分かった。併せて、年齢階級や大学生、会社員、公務員などに対する呼びかけと高校生や主婦、そして自営業者に対する呼びかけには差異を持たせる必要がある。電鉄会社と組んだPRの仕方も必要であろう。

今回、全国の自治体別・年齢階級別の“標準化献血比”を算定したが、これは地域の血液センターや自治体の献血推進担当者にとり、各々が担当しているところの献血状況を把握する上で有用であり、今後の科学的データに基づいた献血推進活動の実践に多大なる貢献を果たすものと考えている。同時に、血液センターや自治体の献血担当者が根拠見基づいて如何なる献血推進活動を行っていくか、その分析と政策としての体系化が今後の課題となる。

また、本研究では地域血液センターが行っている献血推進方策を検討するために、長崎県赤十字血液センターと鹿児島県赤十字血液センターを訪問し、お話を伺った。その結果、管轄県内の疾病動向の詳細なデータの収集方法、離島献血推進の問題や潜在献血者をいかにして献血に繋げていくかに関して有益な情報を得ることができた。

研究目的

医療現場に安定的に血液製剤を供給するためには、献血者を増加させることが不可欠である。しかし、急速な少子化の中で献血者を増加していくことは難題である。献血者を増加させ、献血率を向上していくためには献血者の居住環境といった地域性や行動特性、性別、年齢、職業などの属性を科学的に分析し、地域性や献血者の行動特性、属性に応じた献血

教育や献血に対する正しい知識の普及・啓発活動が求められている。

本研究は、日本赤十字社が所有する献血者データを用いてこれらの事柄を調べ、地域の実情などに応じた献血推進の在り方を提示したものである。

研究方法

本研究では、日本赤十字社の全国統一コンピュー

タシステムから 2010 年 1 月 1 日～同年 12 月 31 日の間に全国の献血実施場所を訪れた献血者を対象とした。都道府県間の献血者移動や献血者が居住している区市町村ごとの献血の状況を年齢階級ごとに算定した。

市町村ごとの献血の状況は、標準化死亡比の算定式を準用し、全国の区市町村の人口補正を行い“標準化献血比”を市町村ごとに求め、その結果を色分けした。

ただし、本研究で扱う献血者は、問診落ちや検査落ちした者も含んだ、献血の意思があり献血場所を訪れたすべての者とした。

統計解析は SPSS 12.0、R 2.10.0 を用い、 χ^2 分析、ロジスティック回帰分析を実施し、 $p < 0.05$ のとき有意差ありとした。地理的分析に用いる GIS (Geographic Information System ; 地図情報システム) ソフトウェアは、Arc.View9.1、LogiSTAR 拠点分析 (Pasco 社) を用いた。一方、人口データは、平成 22 年に実施された国勢調査のデータを用いた。

(倫理面への配慮)

東京医科歯科大学医学部倫理審査委員会にて承認済みである (承認番号 : 1702)。

注) 標準化死亡比 (SMR ; Standardized Mortality Rate)

基準死亡率 (人口 10 万対の死亡数) を対象地域にあてはめた場合に、計算により求められる期待される死亡数と実際に観察された死亡数とを比較するものである。わが国の平均を 100 としており、標準化死亡比が 100 以上の場合、わが国の平均より死亡率が高いと判断され、100 以下の場合には死亡率が低いと判断される。下記の式により求められる。

$$\text{SMR} = \frac{\text{観察集団の死亡数}}{\text{(基準集団の年齢階級別死亡率} \times \text{観察集団の年齢階級別人口) の各年齢階級の総和}} \times 100$$

標準化献血比が 1.0 を下回り、赤色が濃いほど献血率が悪い自治体であり年齢層であることを表して

いる。逆に、1.0 を超え青色が濃くなるほど献血率が高いことを示している。1.0 であれば、その自治体や年齢層の献血率は全国平均である。

研究結果

1) 都道府県域を越えた献血者移動の状況

通常、都道府県の献血者数や献血率は、たとえ周辺県からの流入があっても献血を行なった都道府県の数値として算定される。したがって、献血者の住所地でその区市町村の献血者数や献血率を表したとすれば、この 2 つの値の間に乖離が生じる都道府県も出てくる。

表 1 に示すように「献血場所都道府県」と「献血者の居住都道府県」を見ると、埼玉県、千葉県、神奈川県に居住している献血者は、東京都に流入していることがよくわかる。滋賀県に居住する献血者は京都府に流入し、奈良県に居住している献血者は大阪府に流入している。そのほかに東海地方の静岡県に居住する献血者は、僅かながら東京都と愛知県に流入している。三重県に居住する献血者は愛知県に流入している。これらの都府県は 47 都道府県の中でも流出入が激しいところである。首都圏、近畿圏、中京圏の特性が献血者移動にも表れている。他の道県は、献血者が居住している道県と献血を行なった同県がほとんど同じで、県域を越えた献血者の移動がほとんどない「自己完結的」なところと言えよう。

表1 献血場所と居住都道府県

		献血場所都道府県													
		埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
居住都道府県	埼玉県	270139	4198	78227	2250	54	270	304	47	15	122	360	135	56	22
		74.15	1.15	21.47	0.62	0.01	0.07	0.08	0.01	0.00	0.03	0.10	0.04	0.02	0.01
	千葉県	4942	260912	50181	2569	20	215	360	50	18	118	445	169	57	11
		1.52	80.47	15.48	0.79	0.01	0.07	0.11	0.02	0.01	0.04	0.14	0.05	0.02	0.00
	東京都	14355	9634	502244	20663	81	529	861	63	27	349	1090	440	141	20
		2.58	1.73	90.17	3.71	0.01	0.09	0.15	0.01	0.00	0.06	0.20	0.08	0.03	0.00
	神奈川県	1513	1679	82229	321338	58	1069	616	92	35	235	653	384	73	24
		0.37	0.41	19.85	77.56	0.01	0.26	0.15	0.02	0.01	0.06	0.16	0.09	0.02	0.01
	岐阜県	74	68	653	94	87609	103	13776	347	99	143	230	98	48	16
		0.07	0.07	0.63	0.09	83.99	0.10	13.21	0.33	0.09	0.14	0.22	0.09	0.05	0.02
	静岡県	338	291	3651	1722	92	156208	2600	76	18	170	285	131	67	7
		0.20	0.17	2.19	1.03	0.06	93.67	1.56	0.05	0.01	0.10	0.17	0.08	0.04	0.00
	愛知県	284	167	2727	533	6365	1691	347921	1391	130	463	949	445	219	40
		0.08	0.05	0.75	0.15	1.74	0.46	95.19	0.38	0.04	0.13	0.26	0.12	0.06	0.01
	三重県	62	50	555	115	203	70	6415	66759	199	199	1448	163	810	198
		0.08	0.06	0.71	0.15	0.26	0.09	8.26	85.93	0.26	0.26	1.86	0.21	1.04	0.25
	滋賀県	70	33	520	100	292	70	556	304	50622	8260	3306	576	176	26
		0.11	0.05	0.79	0.15	0.45	0.11	0.85	0.46	77.22	12.60	5.04	0.88	0.27	0.04
	京都府	81	50	1038	225	46	68	405	113	1861	110676	12721	2040	3166	66
		0.06	0.04	0.77	0.17	0.03	0.05	0.30	0.08	1.39	82.54	9.49	1.52	2.36	0.05
大阪府	260	231	3132	581	130	196	962	322	889	6335	410029	11379	3993	1821	
	0.06	0.05	0.71	0.13	0.03	0.04	0.22	0.07	0.20	1.43	92.38	2.56	0.90	0.41	
兵庫県	121	120	1618	340	58	109	440	122	196	1961	33563	236510	457	139	
	0.04	0.04	0.58	0.12	0.02	0.04	0.16	0.04	0.07	0.70	12.02	84.70	0.16	0.05	
奈良県	31	38	551	85	24	53	213	310	160	1508	15440	698	53439	333	
	0.04	0.05	0.75	0.12	0.03	0.07	0.29	0.42	0.22	2.06	21.06	0.95	72.88	0.45	
和歌山県	17	16	244	42	6	14	70	71	17	167	3864	263	560	51799	
	0.03	0.03	0.43	0.07	0.01	0.02	0.12	0.12	0.03	0.29	6.73	0.46	0.98	90.24	

とりわけ、東京都への流入献血者が大きい埼玉県、千葉県、神奈川県下の区市町村の間にも東京都への流入状況には差異がある。表2は、埼玉県、千葉県、神奈川県居住者のうち、東京都で献血した者の割合が高い上位30自治体を示している。

埼玉県和光市、朝霞市、新座市、そして神奈川県川崎市麻生区、相模原市南区が東京都への流出が激しい自治体である。千葉県は上位30自治体に名を連ねているのは、浦安市と市川市のみである。

表2 埼玉県、千葉県、神奈川県居住者のうち、東京都で献血した者の割合

都道府県名	区市町村名	東京都で献血した者の割合(%)
埼玉県	和光市	69.8
神奈川県	川崎市 麻生区	63.0
埼玉県	朝霞市	55.4
神奈川県	相模原市 南区	53.6
埼玉県	新座市	52.3
神奈川県	相模原市 緑区	51.3
神奈川県	川崎市 多摩区	49.1
埼玉県	志木市	47.9
千葉県	浦安市	46.3
埼玉県	戸田市	46.0
神奈川県	相模原市 中央区	45.9
神奈川県	横浜市 青葉区	45.0
都道府県名	区市町村名	東京都で献血した者の割合(%)
千葉県	市川市	38.9
埼玉県	さいたま市 南区	38.6
埼玉県	富士見市	37.9
埼玉県	蕨市	37.1
神奈川県	川崎市 宮前区	36.5
埼玉県	三芳町	35.6
神奈川県	川崎市 中原区	34.5
神奈川県	横浜市 緑区	34.5
埼玉県	さいたま市 浦和区	32.3
埼玉県	ふじみ野市	31.2
埼玉県	八潮市	30.9
神奈川県	座間市	30.8
埼玉県	鳩ヶ谷市	30.0
埼玉県	所沢市	28.6
埼玉県	草加市	28.5
埼玉県	さいたま市 緑区	28.5
埼玉県	入間市	27.7
神奈川県	大和市	27.5